

# 企業事例24

～企業活動の透明性を高めるべく、  
積極的な情報開示とステークホルダーとの対話を推進～

## ◆会社概要◆

東京本社  
創業 昭和9年  
従業員数 9,363名  
グループ従業員数 75,845名  
(平成18年3月31日)  
事業内容 フィルム、デジタルカメラ、印刷・  
医療診断・情報システム機材、フラ  
ットパネルディスプレイ材料、記録  
メディア、オフィス用複写機・複合  
機等の製造、販売、サービスの提供

## 1. 取組みの経緯

同社は平成8年より「環境レポート」を発行している。平成14年4月には従来から取り組んできたレスポンシブル・ケア<sup>1\*</sup>の精神を継承・発展させた中期環境方針を制定し、これに基づき、情報開示内容を充実させるとともに、平成15年からは「社会」の観点を加えた「社会・環境レポート」として発展させている。

同社では、企業活動の透明性を高めることがステークホルダーのニーズであり、「社会・環境レポート」は、それに応えるためのツールであると考えている。財務的な数値についてはアニュアルレポートで開示し、その他の面については「社会・環境レポート」で開示する方針である。

## 2. 取組みの状況

経済・環境・社会のバランスを取りながら全社的なCSRに関する活動を推進するため、平成16年4月1日に「コンプライアンス&リスク管理部」と「環境・品質マネジメント部」を部内組織とする「CSR

推進部」を新設した。

また、トップマネジメントのコミットメントとして、CEOが社内外に対してCSRの重要性について発信している。例えば、中期経営計画においても、CSR重視をひとつの柱に据えている。

「社会・環境レポート」の作成は、CSR推進部を中心に、各部門から選ばれた編集委員の協力で制作されている。編集方針として、「情報は積極的に開示する」という姿勢を貫いている。そのため同部門では、全従業員に「透明性をあげることが企業価値を向上させる」という点を理解してもらうことに注力している。

また、情報開示による意思表示が、結果として企業価値を高めると考え、課題に対して具体的に「何を実施するのか」ということをレポートで報告するようにしている。さらに、新たな情報も随時公表すべくホームページなども積極的に活用している。

その他、第三者である監査機関を利用して、情報提供の質的向上にも努めている。「社会・環境レポート」に第三者保証報告書を添付し、第三者認証機構による評価を明らかにしている。

他方、CSRを推進するためには情報公開とともに、ステークホルダーとのコミュニケーションを深めていくことが重要であると同社では考えており、読者意見交換会を実施している。この試みは、従来、工場周辺に住む人々に対して行って

きた「環境」という観点からのコミュニケーション活動について、内容及びステークホルダーという2つの観点それぞれから広げていきたいと考えたことがきっかけとなっている。

ステークホルダーとの緊密なコミュニケーションの一環として、平成16年度よりCSRステークホルダー・ダイアログを開催し、国内外のCSR推進に活躍されている有識者と様々なテーマについて活発な意見交換も行っている。



ステークホルダー・ダイアログの様子

## 3. 取組みの効果

同社では、一部のスタッフがCSRの重要性を認識しているだけではなく、従業員全員が理解し実践することが重要であると考えている。

その具体的な実績として、商品面では、環境に配慮した製品を市場に提供できる仕組みを構築している。また、企業の内部においては、各部門がCSRに対する知識を深めるために「社会・環境レポート」を活用するケースが増加している。こうした取組みにより、全従業員のCSR意識が高まっているようである。

「社会・環境レポート」に対する外部評価については、ステークホルダーとの直接対話の他、アンケートやインターネットを通じて読者の声を聞くことを行っている。

## 4. 今後の課題

同社では、CSR活動の対象について、国によって慣習などの違いもあり、それらも考慮する必要があるが、海外を含めたグループ全体として展開していきたいと考えている。

情報開示の重要なツールである「社会・環境レポート」は、ページ数が100ページ近くあり、ボリューム的には限界であると考えている。この制約の中で、「CSR経営」、「社会性報告」、「環境報告」のバランスをとりながら、各側面における情報開示を行っている。

CSRに関する情報開示は、「社会・環境レポート」とホームページに掲載する情報を適宜切り分けながら、更なる内容の充実を図っていくとしている。企業活動全般について、実績と将来展望を読者に容易に理解してもらえることを重視し、安心感や信頼感を増すようにしたいと考えている。

同社は、ステークホルダーとの対話についても、前述のステークホルダー・ダイアログや環境対話集会などを定期的に行うこととしている。環境や製品・サービスの視点のみならず、企業活動全般についてステークホルダーとのコミュニケーションを推進しており、レポートの第三者保証にAA1000保証基準<sup>1</sup>も取り入れている。

<sup>1</sup> 化学物質の開発から製造、流通、使用、消費、廃棄までの全ライフサイクルにわたって環境や健康、安全面の対策を行い、改善をし、その活動の成果を公表する自主管理活動のこと。

<sup>2</sup> イギリスのNGOであるAccountAbility (Institute of Social and EthicalAccountability) が公表したサステナビリティ報告に関する保証基準